

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、悲願の国産半導体メモリー量産 年内にも開始、国策会社 3 社に 4 兆円投資

■ 中国、悲願の国産半導体メモリー量産

中国で年内にも、中国企業により国産化した半導体メモリーDRAMの量産が始まる見通しで、国策会社の長鑫存儲技術(CXMT)で量産のメドが立ったという。中国企業による半導体国産化を巡っては米国との攻防激化は必至だが、中国が悲願の半導体国産化に向け、手を緩めない姿勢が浮き彫りになった格好だ。

DRAM市場は 10 兆円規模

CXMTは国策メモリー3社の一角で、中国安徽省合肥市政府などの支援を受け16年にプロジェクトを立ち上げ、モバイル機器向けなどのDRAMの生産に向け、550億元規模のプロジェクトを推進している。DRAMはデータの一時的記憶を担い、スマートフォンやサーバーなど電子機器の性能を左右する重要な技術で、市場規模は10兆円規模に上るといわれる。高度な技術が求められるが、韓国サムスン電子、同SKハイニックス、米マイクロン・テクノロジーの3社で95%以上のシェアを握っている。中国企業はこれまで家電などに使う安価な普及品の半導体は手掛けていたが、DRAMなど高度な半導体は手掛けていなかった。CXMTは2019年末～20年初めにかけ量産を始めるメドが立った。当初の生産能力はシリコンウエハー換算で月産1万枚程度とみられ、世界の生産量全体の1%未満だが、高機能半導体を海外企業に依存する中国にとって今回の量産開始は大きな一歩となる。

国策会社 3 社に 4 兆円投資

中国は15年に発表したハイテク産業育成策「中国製造2025」で半導体産業を重点産業に位置づけた。18年の半導体の国内自給率は15%程度だったがこれを20年に40%、25年に70%に高めるのが目標だという。中国政府は製造2025の実動部隊として国策3社を立ち上げた。3次元フラッシュメモリーの長江ストレージ、モバイル向けDRAMのCXMT、普及型DRAMの福建省晋華集成电路(JHICC)の3社で、合計の投資総額は4兆円に達するという。中国は3社の量産によって国内自給率を高め、自前で最先端半導体を手掛ける。

■ 北京の 5G 基地局、すでに 4300 ヶ所

北京市通信管理局によると、5月末までに、北京に建設された5G基地局の数は4300ヶ所に達した。主要な市内の核心エリア、冬季五輪関連パークエリア、2019年北京世界園芸博覧会(世園会)会場、北京大興国際空港及び一般的な使用場所となるエリアを全てカバーしていることが明らかになった。北京市は2019年に全市における5G基地局の建設を開始し、北京副都心行政オフィスエリア、北京大興国際空港、2019年北京世園会会場、2022年北京オリンピックテストイベント競技会場、天安門及び長安街沿いの5G商用テストネットワークの建設を完了している。さらに2021年までに、首都機能核心エリア、北京副都心センター、「三城一区(中関村科学城・懷柔科学城・未来科学城の3ヶ所と北京亦荘経済技術開発区)」、中央ビジネスエリア(CBD)、オリンピックセンターエリアなど重点機能エリアの5Gネットワークカバーを実現する計画だという。

■ アリババ、香港取引所に上場申請へ

中国ネット通販最大手のアリババ集団が香港取引所に株式上場を申請した。ニューヨーク証券取引所との重複上場になる。アリババの時価総額は直近で約4000億ドル(約44兆円)、香港市場で過去最大の上場案件となる可能性があるが、同社は香港上場で200億ドルの資金調達し、調達先を多様化するという。米国市場では中国企業への評価が厳しいともされ、このタイミングでの香港での上場申請は米中の関係悪化が影響している可能性があるともみられている。アリババはかつて上場に当たり、香港市場を検討したが結局、14年にニューヨーク市場を選択し、上場した。経営陣が取締役を任命できる「パートナー制」などを巡って香港取引所と意見が合わず断念した経緯がある。香港取引所はその後、有力企業の誘致を優先するため、18年に経営陣に強力な議決権を与える種類株を発行する企業の上場を認める方針に転じた。これをきっかけに、アリババの香港上場が実現した。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本、革新IT企業が生まれない理由

情報技術(IT)産業で社会現象を起こすような企業といえば、中国にはBAT(百度<バイドゥ>、阿里巴巴<アリババ>、騰訊<テンセント>)があり、米国にはGAFA(グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル)があるが日本はどうかといえば、ソニー、パナソニック、日立といった伝統的電子製品メーカーだけだ。日本には特徴のあるネット企業がなく、日本が誇る製造業分野でも、携帯電話などのモバイルインターネット設備産業で日本企業は相次ぎ敗北を喫している。

日本は縦割り、年功序列社会

中国IT産業は2つの世紀にまたがって勇猛果敢に躍り出た若い開拓者たちに多くを負っている。しかし日本では伝統的に縦割りや年功序列が重んじられ、新しい発想をもった若者は頭を押さえつけられ従順になることを求められている。

三菱、パナソニック、ソニー、日立などの伝統的電子製品メーカーは、人力でも物力、財力でも社会現象を起こせるIT企業を育成できる実力を備えながら、結果として1つもこうした企業を生み出せなかった。

冒険心や革新(イノベーション)の精神の欠如は、日本文化に染みついた保守性のためだけでなく、日本の人口構造の持続的な高齢化もその原因と言える。

アリババが成功した理由は、技術の不断の革新とビジネスモデルの不断の刷新によるところが大きく、こうした進取の姿勢の背後には、実は社会全体の勢いよく発展するムードによる支えが必要になる。

時代の変化に消極的な消費者

もう1つの重要な原因は消費者にある。消費者が新しい技術やビジネスモデルを受け入れようとしなければ、IT企業は成長するための環境を整えられない。消費者レベルでは、日本にはは深刻な「経路依存性」の傾向があり、モノや事やモデルを一度受け入れてこれを気に入ると、なかなかこれを手放そうとしない。中国で誕生した大手IT企業は14億人に迫る巨大市場と密接不可分であり、巨大市場が企業に消費者のニーズをより満足させる製品やサービスプランを打ち出すよう後押ししている。

日本の人口は中国とは比較にならず、米国とも大きな開きがある上、高齢化が国内消費を冷え込ませ、多くの企業が海外進出を迫られると同時に、新興産業が育つ環境を悪化させている。

■ 北京市、国際VCクラスター建設へ

北京市朝陽区は、中関村科技園区管理委員会と共同で中関村朝陽国際ベンチャーキャピタルクラスターを建設し、3~5年をかけて、産業をリードする先端科学技術革新クラスターを形成、全国技術革新センターの建設を支援するという。

クラスターでは国際的なイノベーション・インキュベーションセンターを建設し、エリア内の機関・企業は発展に向けた「18項目の政策」の恩恵を受けられる。

政策は、ベンチャーキャピタルサービス・ベンチャーキャピタルの奨励・産業発展・上場奨励・人材招聘などの面をカバー。具体的には、◇審査に合格してクラスターに入居するイノベーション機関とプロジェクトは、最大限の家賃補助を受けられる。◇ベンチャーキャピタル機関には毎年10人以上の人材を推薦紹介する。◇多層的資本サービスプラットフォームには500万元の奨励金を付与する。◇高度人材向け公共賃貸住宅や共有財産権住宅を提供する、など。

今後、同プラットフォームはより多くの企業関連サービス項目を整理統合し、ワンストップ方式のスマートモバイルサービスプラットフォームを構築する予定だという。

■ 中国京東、AIやクラウドの新拠点に

中国ネット通販第2位の京東集団(JDドットコム)は、人工知能(AI)やクラウド、ビッグデータなど新技術の研究開発拠点を中国の広東省東莞市に新設する。総投資額は200億元(約3100億円)で、2023年の稼働を目指すという。京東集団は新たな研究拠点を設け物流効率化など新技術の開発を加速する。

京東は北京市に本社を置くが、新拠点は中国南部の広東省に設置し、研究開発の主要拠頭に位置づける。「京東スマートバレー」の名称を付け、グループ企業の研究機能も集積するという。

同社はこのほど、傘下の事業会社を通じて同省東莞市で約38万平方メートルの土地を取得した。投資額は約11億元でAIやクラウドなどのほか、金融とIT(情報技術)を融合させたフィンテックなどの技術を開発する研究施設などを設ける。

京東が積極的に進める無人配送といった物流効率化に役立つ技術などの研究開発も進める見通しで、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」関連機器の生産拠点も備えるという。

2 20年9月までに着工する。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCA

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431